

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

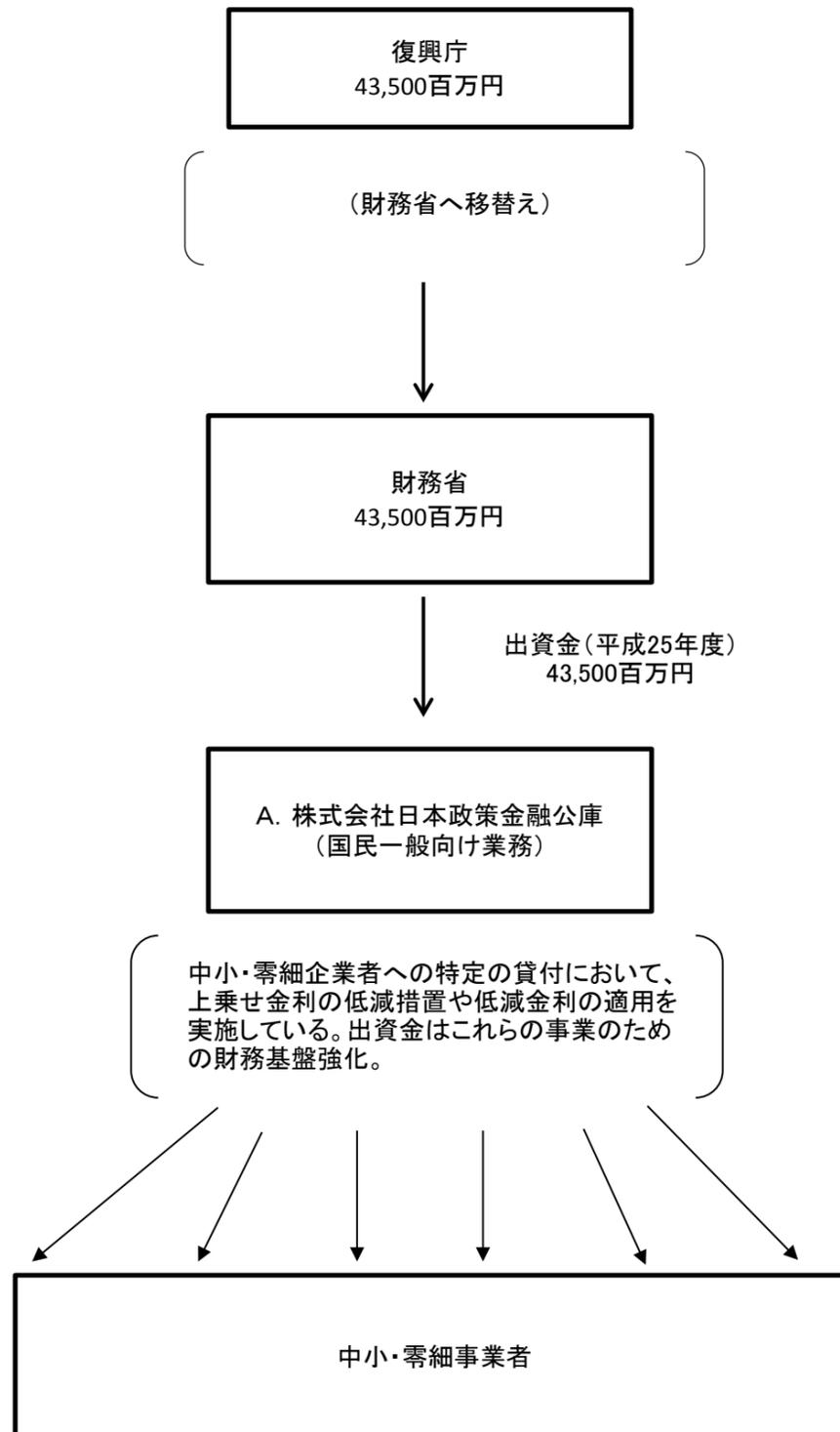
事業名	東日本大震災復興特別貸付等実施事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官	大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条第1項及び第11条第1項第1号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	株式会社日本政策金融公庫(以下、「公庫」という。)(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	今般の東日本大震災の発生に伴い、被災した中小企業者等に対する東日本大震災復興特別貸付等の実施を踏まえ、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化を図るために必要な出資金を措置している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	-	17,500	27,500	5,200	19,200		
		補正予算	139,100	-	16,000	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	15,200	-	-	-		
	計	139,100	32,700	43,500	5,200	19,200			
執行額	139,100	32,700	43,500						
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)		
	中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(金額) 目標:中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		成果実績	百万円	1,439,979	472,204	92,981		
			目標値		-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	中小企業向け貸出業務の実績(本出資金対象)(件数) ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な指標の設定は困難。		活動実績	件	144,973	47,961	12,230	-	
			当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	本出資金対象の貸出を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な補給率16.3%(後年度負担含む)を乗じて算出。		単位当たりコスト	百万円	6.46	9.34	16.3	-	
			計算式	/	1億円×6.46%	1億円×9.34%	1億円×16.3%	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	株式会社日本政策金融公庫出資金	5,200	19,200	26年度当初予算は、25年度補正予算で一部前倒し措置(160億円)されており、当該額を加味して比較すれば、27年度要求額は、信用コスト引下げにより、必要な要求額の一部を削減している。					
	計	5,200	19,200						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公庫(国民一般向け業務)が、直接的又は間接的に今般の震災の被害を受けた中小企業者等を対象とした東日本大震災復興特別貸付等を積極的に実施することにより、被災した中小企業者等における資金調達の円滑化を図るものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	上記事業を実施するうえで、国は公庫に対し公庫(国民一般向け業務)の財務基盤強化のために必要な出資金を措置している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業により、公庫(国民一般向け業務)が、政策目的に沿った事業を行う全国の中小企業者に対して積極的に資金供給を行った結果、高い貸付実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 出資金は、全額公庫(国民一般向け業務)に交付される。 国は公庫より公庫(国民一般向け業務)の貸付実績等のデータを定期的に徴求するとともに、日頃からヒアリング等により意見交換することで業況を把握している。また、財務については、半期毎に状況報告を受けている。 			
	改善の方向性	今後については、国は利用者のニーズを踏まえつつ、公庫が当該事業を継続して実施する場合には公庫に対し必要な財政措置を講じる必要がある。			
外部有識者の所見					
アウトカム・アウトプットとして掲げた指標の推移を踏まえ、引き続き本事業のニーズの把握に努め適切な予算規模について精査を行うとともに、事業の終期について検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災した中小零細事業者の資金調達の円滑化を図るうえで必要性の高い事業であるため、引き続き効率性に留意した予算の執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的を達成すべく、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていくこととする。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> 「予算額・執行額」の平成23年度部分については、財務省が計上した同様の事業(平成24年行政事業レビューシートNo. 054)の予算額等を参考記載しているもの。 「予算額・執行額」の平成24年度「予備費等」部分の金額については、東日本大震災復興特別会計予備費を使用し事業を実施したもの。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	19・20	平成25年	023

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	日本政策金融公庫出資金(国民一般向け業務)	43,500			
計		43,500	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	我が国の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的として、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能等を担っている。	43,500	-	-